



# 土木工事、営繕工事、業務委託で同時にLGWAN-ASPを試行導入

本庄市企画財政部 財政課 関根 氏 内田 氏  
都市整備部 道路整備課 山下 氏 角田 氏 水野 氏  
都市計画課 萩原 氏 浅見 氏

本庄市では文書管理システムや電子決裁システムの導入に続き、情報共有システムを複数部門で試行導入しました。財政部門、建設部門の担当者の皆様に導入までの経緯などについてお話を伺いました。

記  
事  
作  
成

埼玉県 県土整備部 県土整備政策課建設DX推進担当 江口・渡辺  
Mail:a5250-09@pref.saitama.lg.jp  
※本記事は令和7年12月の取材に基づきます



埼玉県は  
DXを  
進めます  
インタビュー

―まず初めに本庄市における情報共有システムの運用体制について教えてください。

本庄市…財政課（契約検査担当部門）で、都市整備部・上下水道部を中心とした関係各課から委員を選出し会議体を創設しました。その会議体にて情報共有システムの試行要領を作成し運用しています。実務でのシステム運用については、各工事担当・検査担当が行っています。

情報共有システム導入のきっかけ

―本庄市で情報共有システムを導入しようとしたきっかけは何ですか？

本庄市…まず、令和5年9月に実施した県との意見交換会において、システム導入に関する働き掛けがありました。また同じ年には入契法の改正に基づき、公共工事の円滑な施工確保に当たり、工事情報共有システムを活用した工事書類の原則電子化、受発注者双方の工事関係書類の削減に努めることについて、国から通知による要請がありました。こうした背景のもと、令和6年8月に実施した市内業者との市長を交えた懇談会で都市整備部長・上下水道部長へ、市内業者から工事情報共有システム、電子納品、電子契約の導入について質問が出たことで、市の内部でシステム導入に関する機運が一機に高まり、その後同年11月に当市にて「工事情報共有システム（ASP方式）導入会議」が設置され、土木工事、営繕工事、業務委託に関する3つの試行要領を制定し令和7年4月に試行運用を開始しました。

―土木工事、営繕工事、業務委託で同時に情報共有システムの試行を開始されたということですが、土木・営繕など各業種の企業からシステム導入の要望があったのでしょうか？

本庄市…県の工事等で情報共有システムを利用したことのある業者さんもあるため、そういった業者さんが、情報共有システムのメリットを感じ始めたのだと思います。三つの分野で試行を始めた理由は、市の内部で業種毎に対応の偏りが生じてしまうことを防ぎ、各分野での導入状況のバランスを見ながら普及を推進すべきであると考えためです。

また、工事情報共有システムとは別に、本市では令和2年度から文書管理システムや電子決裁システムを含め6システムの導入開始しており、ペーパーレス化の素地が整っていたことも導入に寄与したと考えられます。

ネットワーク環境について

―工事情報共有システムを導入しても他の部分で電子化されていないと十分な効果が得られないので、他の業務システム導入に続くかたちで導入できたのは良いタイミングだったかもしれませんね。

さて、次にネットワーク環境についてです。市町村では基本的にLGWANを使用していると思いますが、LGWANと外部サービス利用しにくいという話がよくあります。本庄市さんの試行要領には原則「LGWAN」と書かれていましたが、仮想ブラウザを使う方法は特に検討対象にはならなかったのでしょうか。

本庄市…情報部門との調整の結果、セキュリティ上の理由によりLGWAN-ASPが条件になっていました。本市の職員が使用しているパソコンは「GWMZ」系の端末です。仮想ブラウザも利用できますが、データファイルは「GWMZ」端末へ直接取り出せないため、データの扱いに手間がかかるということも仮想ブラウザを利用しなかった理由の一つです。

―外部サービスの利用には外部用の個人メールアドレスが必要なのも多くあります。本庄市ではどのような状況でしょうか。

本庄市…工事執行管理システムで通知の受信先として使用しているのは代表のメールアドレスのみです。本市で現在利用実績のあるベンダーのサービスでは、ユーザーIDを複数設定可能となっています。

―通知メールは代表メールアドレスにまとめて届くということですね。その点は使い勝手が悪くという意見は特にないですか。

本庄市…システムからの通知がすべて代表メールアドレスへ来てしまったため、受信した際に誰宛にきたのかメールを開かないと確認できないという点は使い勝手が悪いです。業務上特に支障になることはありません。

他部門との調整について

―情報部門との調整については冒頭で触れていただきましたが、文書管理部門との調整はスムーズに進みましたか。差し支えなければ教えてください。

本庄市…最初は文書管理のルールにどのように乗せるかという点で議論になりましたが、文

書管理部門としても導入に反対ということではなく、情報共有システムでやり取りする文書の扱いをしっかりと決めるべきであるという意見でした。結果的に県と同様、完成検査に合格し成果品として受注者から引き渡しを受けるまでは受注者のものという考え方としました。

使ったよかった点、イマイチな点

―実際に使ってみてよかった点、イマイチな点を教えてください。

本庄市…本庄市の場合、市の独自様式にベンダーが対応していないため、受注者は情報共有システムへの入力と様式ファイルの作成の両方を行っている場合があり、そこは受注者にとっては二度手間になってしまっている。

―埼玉県の場合はベンダーの選定要件に県様式への対応が可能であることを謳っているため、基本的には県様式での出力が可能となっていますが、登録件数が少ない場合は独自様式に対応してもらえない場合もあるようです。

本庄市…本庄市は県の様式へ統一しているという動きもあったため、県様式に対応できていれば良いという判断をしています。



## 本庄市の建設DXに関する情報

本庄市では「本庄市建設工事情報共有システム試行要領」「本庄市営繕工事情報共有システム仕様要領」「本庄市建設工事に係る業務委託情報共有システム試行要領」（各令和7年4月）を定め、同市ウェブページ上にて公表しています。発注者が指定する工事及び業務、または受注者が希望する工事及び業務とし、発注者の指定する工事等の公告又は通知に当たり、「本庄市営繕工事情報共有システムに係る特記仕様書」を添付することとしています。

URL： [https://www.city.honjo.lg.jp/shigoto\\_sangyo/nyusatsu\\_keiyaku/oshirase/19833.html](https://www.city.honjo.lg.jp/shigoto_sangyo/nyusatsu_keiyaku/oshirase/19833.html)

### 工事情報共有システムの試行について

更新日：2025年03月17日  
広報ID：19782

### 工事情報共有システムの試行について

工事帳票処理の迅速化及び効率化を図り、移動時間・調整時間を削減し工事等の生産性向上に繋げるため、受発注者間の様々なやり取りをインターネット（LGWAN-ASP）で行う工事情報共有システムの試行要領を制定し、令和7年4月から導入します。

#### 対象工事等

本庄市が発注する建設工事及び業務委託を対象とし、次のとおりです。







- (1)土木工事：発注者（本庄市）が指定する工事又は受注者が希望する工事
- (2)営繕工事：発注者（本庄市）が指定する工事又は受注者が希望する工事
- (3)業務委託：建設工事に係る設計（建築設計を含む。）、調査及び測量業務委託（地質調査業務を含む。）

なお、建築設計とは、「埼玉県建築設計業務等積算基準」を準用して積算した業務委託をいいます。

#### 適用日

- (1)令和7年4月1日以降、契約締結する土木工事
- (2)令和7年4月1日以降、契約締結する営繕工事
- (3)令和7年4月1日以降、契約締結する業務委託

#### 試行要領等

-  [本庄市建設工事情報共有システム試行要領 \(PDFファイル: 114.3KB\)](#)
-  [別紙1情報共有システム実施対象書類一覧表（土木工事等） \(PDFファイル: 204.6KB\)](#)
-  [本庄市営繕工事情報共有システム試行要領 \(PDFファイル: 115.0KB\)](#)
-  [別紙1情報共有システム試行対象書類一覧表（営繕工事） \(PDFファイル: 308.4KB\)](#)
-  [本庄市建設工事に係る業務委託情報共有システム試行要領 \(PDFファイル: 116.5KB\)](#)
-  [別紙1情報共有システム試行対象書類一覧表（業務委託） \(PDFファイル: 172.5KB\)](#)

— いろいろな背景もあったんですね。今後適用件数が増えていくと本庄市の様式に対応可能なベンダーが出てくるかもしれません。

本庄市…埼玉県も独自様式はほとんどありませんね。

— 確かにおっしゃる通りで、多くは国の様式との統一化が進んでいますので、工事書類については今後全国レベルで標準化されていく方向だと思われます。

本庄市…打合せ簿を頭につけて様々な様式を提出するという方法は埼玉県でも同様ですよ。— そうですね。埼玉県でも多くの書類でそのような対応をしています。受発注者双方の負担が軽減されることが一番の目的ですからね。

本庄市…よかったところはやはり電子で書類をやりとりをするので、机の周りがすっきりしたという点です。忙しい時期になってくると、工事記録も何件も出てきて、紙だと一件の工事記録に対して添付資料がどっさりついたり受注者の控えと発注者提出用が二部必要でしたが、電子だとタイトル一つで、その中に関連資料データが全部入ってあってそれが一覧で表示されるので、今自分が何件の工事記録を扱っているのかというのわかりやすいところは大きなメリットです。更に、資料をチェックしている際にわからない点とか間違っている点があった場合、従来なら電話やメールで確認するところ、情報共有システムなら掲示板機能で簡単にやりとりできます。イマイチな点とすると、まだ動き出しというところもあり、受注者さんも皆それぞれ考え

方といえますか、どうやるのが一番効率がいいのかというところが定まっています。

— 〆〆で提出してもらった際に項目で分割している複数添付したり、まとめて添付したりと添付の仕方が結構バラバラです。

— 資料の添付方法の詳細についてはルール化しにくい部分かもしれませんがね。

本庄市…その他の悩みとしてはベンダーによっては成果品自体にビューワ機能がないため、電子納品してもらっても後々内容を確認できない点です。ベンダーを継続的に利用しているうちはシステム上で確認できますが、契約が終わった後にオフラインでも見れるようにしてもらえると良いと思います。

その他の業務効率化について

— 今回策定された試行要領の中には遠隔臨場のことも記載されていますが、遠隔臨場を活用した事例などはありませんか。

本庄市…実はちょうど今年から遠隔臨場を勉強しようということで、建設業協会主催の受発注者を対象とした〆〆勉強会を予定しています。そこで方向性が見えれば遠隔臨場に関する要領を作成して、どこかの工事前から試行的に始めてみたいと考えています。

ただ、県発注の工事等と異なり対象エリアが狭いので、遠隔臨場のメリットを受発注者双方がどう考えるかということ、費用についても、埼玉県は別途計上することになっていますが、市では費用を見ないということ、動きははじめたため、そこをどうするかというところの

検討が今後必要であると認識しています

— 変更増への対応は他の市町村でも課題となっているようです。

本庄市…〆〆勉強会で実際にやってみて、使ってみたいという受注者には率先してやってもらえばいいのかなというレベルで、今のところは絶対やってくれたいという状況ではないです。

— 勉強会というのは非常に興味深い取組ですね。受注者によっては普段使いのようなかたちで打ち合わせでも〆〆会議を使いたいという意見もあるの、遠隔臨場を使える素地さえできていれば、本庄に使用したい受注者さんとしては助かるかなと思います。

埼玉県に期待すること

— 最後になりますが、埼玉県に期待することはありますか。

本庄市…令和6年度に工事情報共有システムと同時に電子納品保管管理システムの整備を目指しましたが、工事情報共有システムの試行導入に専念するため、電子納品運用ガイドラインの整備を断念した経緯があります。このため、埼玉県には電子納品運用ガイドラインの整備に関する支援を希望します

— 承知しました。本日はお忙しい中、お話しいただきありがとうございました。

本庄市…ありがとうございます。

## 本庄市マスコット「はにぼん」



「はにぼん」は本庄市のマスコットキャラクターです。

オフィシャルホームページによりますと市内の遺跡から発掘された、全国でも例のない「笑う盾持人物造輪」をモチーフに生まれた「はにぼん」。名前の由来はもちろん「埴輪(はにわ)」+「本庄(ほんじょう)」から。1,400年前の本庄から、未来の私たちに笑顔を届けるためにタイムスリップして来たそうです。

本記事内のキャラクター画像は下記URLのルールに基づき利用しています。  
<https://www.city.honjo.lg.jp/material/files/group/10/34156118.pdf>